

今後の投資協定交渉候補国に関する調査研究（イスラエル、オマーン、イラク等）

（報告書の概要）

新興経済国の経済的な発展や資源・エネルギー開発のグローバル化等により、海外投資における投資受入国の多様化が進んでおり、日本企業の事業活動展開においても、海外投資は極めて重要なものとなっている。かかる状況下、投資協定による、投資先国の投資制度や環境の不安定性に係るリスク軽減の必要性が指摘されている。以上の背景を踏まえ、本調査研究は、今後の投資協定の交渉に資することを目的とし、文献・インターネットによる情報収集・分析、調査対象国に進出する日本企業に対するインタビュー調査を実施し、調査対象国の投資環境、投資制度について情報収集、整理、分析を行った。また、調査対象国が第三国と締結している投資協定の内容分析、投資協定を根拠に国際仲裁機関に付託された事例の整理・取り纏めを行った。さらに、これらの分析を踏まえ、今後の投資協定締結促進に向け、投資協定の重要性及び投資協定以外のビジネス環境改善・課題解決に向けた枠組みの活用について検討した。

（報告書の主要構成）

- (1) 調査研究の趣旨・手法
 - ①調査研究の目的
 - ②調査の手法
- (2) 対象国の投資環境・投資制度
 - ①各国の投資環境比較
 - ②各国の投資促進機関と投資法制度
- (3) 投資協定交渉候補国が締結している投資協定
 - ①投資協定に対する基本姿勢
 - ②締結済み投資協定の内容分析
- (4) 各国の国際投資紛争解決センター（ICSID）判例分析
- (5) 今後の投資協定締結に向けて